

(新公益会計基準)

平成 22 年度

財 務 諸 表

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

社団法人 日本フィットネス協会

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	79,430,661	135,194,067	△ 55,763,406
売掛金	2,856,987	4,778,994	△ 1,922,007
未収入金	0	570,930	△ 570,930
前払費用	5,182,914	4,418,988	763,926
棚卸商品	16,479,651	18,642,156	△ 2,162,505
貸倒引当金	△ 17,000	△ 28,000	11,000
流動資産合計	103,933,213	163,577,135	△ 59,643,922
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給与積立預金	16,347,000	15,347,000	1,000,000
特定資産合計	16,347,000	15,347,000	1,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	874,493	1,553,315	△ 678,822
造作設備	776,312	1,541,169	△ 764,857
一括償却資産	0	237,987	△ 237,987
電話加入権	344,926	344,926	0
差入保証金	4,809,270	4,209,510	599,760
その他の固定資産合計	6,805,001	7,886,907	△ 1,081,906
固定資産合計	23,152,001	23,233,907	△ 81,906
資産合計	127,085,214	186,811,042	△ 59,725,828
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17,047,635	19,703,517	△ 2,655,882
未払金	473,951	1,627,070	△ 1,153,119
前受金	24,721,450	27,765,080	△ 3,043,630
預り金	596,791	666,511	△ 69,720
未払法人税等	70,000	516,900	△ 446,900
未払消費税	931,000	812,500	118,500
流動負債合計	43,840,827	51,091,578	△ 7,250,751
2. 固定負債			
退職給与引当金	24,000,000	23,908,600	91,400
役員退職給与引当金	14,000,000	13,640,000	360,000
固定負債合計	38,000,000	37,548,600	451,400
負債合計	81,840,827	88,640,178	△ 6,799,351
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	45,244,387	98,170,864	△ 52,926,477
正味財産合計	45,244,387	98,170,864	△ 52,926,477
負債及び正味財産合計	127,085,214	186,811,042	△ 59,725,828

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
② 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)
③ 受取入金	(3,720,000)	(2,593,750)	(1,126,250)
正会員入会金収入	3,370,000	2,443,750	926,250
賛助会員入会金収入	350,000	150,000	200,000
④ 受取会費	(42,720,620)	(42,948,550)	(227,930)
正会員会費収入	41,466,250	42,053,550	587,300
賛助会員会費収入	1,254,370	895,000	359,370
⑤ 事業収益	(197,022,203)	(265,569,604)	(68,547,401)
受託事業収入	45,826,597	118,812,297	72,985,700
育成認定事業収入	43,881,002	47,137,225	3,256,223
研修会事業収入	60,388,340	51,836,593	8,551,747
障害者総合福祉推進事業	8,366,000	0	8,366,000
広報・普及活動収入	3,867,557	9,897,415	6,029,858
国際交流事業収入	1,504,856	1,242,642	262,214
協力事業収入	2,298,697	2,018,785	279,912
物販売上	11,302,386	11,784,725	482,339
出版物売上	19,586,768	22,839,922	3,253,154
⑥ 受取補助金等	(0)	(0)	(0)
⑦ 受取負担金	(0)	(0)	(0)
⑧ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)
⑨ 雑収益	(51,447)	(34,860)	(16,587)
受取利息	5,642	34,860	29,218
雑収入	45,805	0	45,805
⑩ 他会計からの繰入額	(0)	(1,000,000)	(1,000,000)
公益事業繰入金	0	1,000,000	1,000,000
経常収益計	243,514,270	312,146,764	68,632,494
(2) 経常費用			
① 事業費	(260,847,563)	(312,974,305)	(52,126,742)
広報活動事業費	27,190,596	26,020,148	1,170,448
受託事業費	45,826,597	118,812,297	72,985,700
育成認定事業費	46,090,305	46,473,986	383,681
研修会事業費	62,195,981	54,579,106	7,616,875
調査研究事業費	1,140,179	900,000	240,179
普及活動経費	26,631,437	33,786,327	7,154,890
国際交流経費	1,518,868	743,884	774,984
協力事業経費	774,719	1,137,786	363,067
物販事業費	28,060,917	19,353,244	8,707,673
出版物仕入	4,925,059	4,857,654	67,405
商品仕入	8,126,905	6,309,873	1,817,032
障害者総合福祉推進事業費	8,366,000	0	8,366,000
② 管理費	(35,604,184)	(32,059,632)	(3,544,552)
役員報酬	2,894,564	2,238,000	656,564
給料手当	8,379,977	3,331,286	5,048,691
福利厚生費	771,195	649,524	121,671
法定福利費	1,854,161	1,104,153	750,008
報酬	1,484,950	2,416,877	931,927
会議費	431,650	853,940	422,290
旅費交通費	1,996,157	2,149,221	153,064
通信運搬費	5,304,972	807,119	4,497,853
修繕費	46,200	76,230	30,030
印刷費	569,303	588,347	19,044

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水道光熱費	87,668	75,473	12,195
賃借料	528,871	266,759	262,112
保険料	987,159	941,314	45,845
租税公課	77,860	106,400	△ 28,540
消費税	2,009,300	2,464,400	△ 455,100
家賃地代	1,884,807	938,989	945,818
減価償却費	1,681,666	4,436,612	△ 2,754,946
広告宣伝費	0	41,000	△ 41,000
交際接待費	310,152	470,362	△ 160,210
事務用品費	270,736	272,881	△ 2,145
支払手数料	1,492,792	1,846,922	△ 354,130
諸会費	403,812	515,312	△ 111,500
新聞図書費	18,600	106,110	△ 87,510
雑費	1,596,232	1,845,501	△ 249,269
公益事業繰出金	0	1,000,000	△ 1,000,000
役員退職給与引当金繰入額	360,000	1,000,000	△ 640,000
退職給与引当金繰入額	91,400	1,000,000	△ 908,600
法人税等	70,000	516,900	△ 446,900
(③ 他会計への繰越)	(0)	(0)	(0)
経常費用計	296,451,747	345,033,937	△ 48,582,190
当期経常増減額	△ 52,937,477	△ 32,887,173	△ 20,050,304
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	(0)	(0)	(0)
② 固定資産売却益	(11,000)	(10,000)	(1,000)
貸倒引当金戻入益	11,000	10,000	1,000
③ 固定資産受贈益	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	11,000	10,000	1,000
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	(0)	(0)	(0)
② 固定資産売却損	(0)	(0)	(0)
③ 災害損失	(0)	(0)	(0)
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	11,000	10,000	1,000
当期一般正味財産増減額	△ 52,926,477	△ 32,877,173	△ 20,049,304
一般正味財産期首残高	98,170,864	131,048,037	△ 32,877,173
一般正味財産期末残高	45,244,387	98,170,864	△ 52,926,477
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(0)	(0)	(0)
② 受取負担金	(0)	(0)	(0)
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)
④ 固定資産受贈益	(0)	(0)	(0)
⑤ 基本財産評価益	(0)	(0)	(0)
⑥ 特定資産評価益	(0)	(0)	(0)
⑦ 基本財産評価損	(0)	(0)	(0)
⑧ 特定資産評価損	(0)	(0)	(0)
(⑨ 一般正味財産への振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	45,244,387	98,170,864	△ 52,926,477

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物は、個別法による原価法を採用し、商品については、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、収益事業に係る一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を目標として毎期計上してしています。

役員退職給与引当金

役員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を目標として毎期計上してしています。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 消費税等の申告は課税期間の特例を選択しており、3ヶ月ごとに申告納付をしております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	15,347,000	1,000,000		16,347,000
小 計	15,347,000	1,000,000		16,347,000
合 計	15,347,000	1,000,000		16,347,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	4,786,715	3,912,222	874,493
造作設備	7,228,433	6,452,121	776,312
合 計	12,015,148	10,364,343	1,650,805